

## 2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傅 寶萊  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山口成人 (TEL) 0285 (55) 0081  
中間発行情報提出予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 -  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	114	△22.0	△26	-	△28	-	△35	-
2024年3月期中間期	147	12.4	△21	-	△21	-	△40	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.53	-
2024年3月期中間期	△10.78	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	377	221	58.7
2024年3月期	448	256	57.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 221百万円 2024年3月期 256百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	370	13.6	6	-	5	-	1	△95.2	0.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	3,806,000株	2024年3月期	3,806,000株
2025年3月期中間期	80,000株	2024年3月期	80,000株
2025年3月期中間期	3,726,000株	2024年3月期中間期	3,726,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、中間決算短信（添付資料）3ページの「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	
（1）中間貸借対照表	5
（2）中間損益計算書	7
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報）	9
（重要な後発事象）	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限緩和に伴う社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要では回復傾向が見られ、雇用・所得環境の改善により社会経済活動はゆるやかに持ち直しの動きがみられます。一方で、能登半島地震の経済に与える影響等が我が国の景気を下押しするリスクも存在することから、依然として不透明な状況にあるといえます。

世界経済においては金融引締めに伴う影響や、円安に伴う物価上昇やエネルギー資源の価格高騰、特に中国では不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による成長率の鈍化が見受けられ、更なる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

このような状況の中、国内では需要回復の傾向もあり、国内ユーザーに当社製品を積極的に紹介しつつ、顧客のフォローを実施し、売上増につながりました。また、海外では中国の半導体メーカー1社と当社製品であるステージを当期中の最低販売金額を約65百万円として受注販売する契約を締結しました(2024年4月12日付「販売契約に関するお知らせ」参照)。これは、当社製品が中国の半導体業界にとって重要な製品であると認められた証左であります。

このように順調に売上を積み重ねておりましたが、一方で海外ファンドリ工場の操業停止等による想定外の受注遅れにより前中間会計期間比で減収となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は114百万円(前年同期比22.0%減)、営業損失は26百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常損失は28百万円(前年同期は21百万円の経常損失)、中間純損失は35百万円(前年同期は40百万円の中間純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は373百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円減少いたしました。この主な変動要因は、売掛金が11百万円及び製品が3百万円増加した一方で、現金及び預金が51百万円、電子記録債権が2百万円、仕掛品が9百万円、未収還付消費税等が11百万円及び未収入金が13百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は3百万円となり、前事業年度末と比較して25万円減少いたしました。この主な変動要因は、差入保証金が25万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は56百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円減少いたしました。この主な変動要因は、支払手形が3百万円、電子記録債務が5百万円、買掛金が12百万円及び前受金が6百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は99百万円となり、前事業年度末と比較し4百万円減少いたしました。この変動要因は、長期借入金が6百万円減少した一方で、修繕引当金が1百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は221百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円減少いたしました。この変動要因は、中間純損失により利益剰余金が35百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、240百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

筑波精工株式会社（6596）2025年3月期 中間決算短信

営業活動による資金の減少は50百万円（前中間会計期間は63百万円の減少）となりました。営業活動による資金の減少の主な要因として税引前中間純損失34百万円、売上債権の増加15百万円、仕入債務の減少21百万円及びその他の負債の減少が2百万円あった一方で、減損損失5百万円、棚卸資産の減少4百万円及び未収還付消費税等の減少が11百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は5百万円（前中間会計期間は2百万円の減少）となりました。投資活動による資金の増加の要因は、有形固定資産の売却による収入が12百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7百万円（前中間会計期間は1百万円の減少）となりました。財務活動による資金の減少の要因は、長期借入金の返済による支出7百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間においては、国内海外共にSupporter®とステージの販売を積み上げております。また、最先端テクノロジー技術におけるアプリケーションにSupporter®を提供すべく技術開発を進め、新規の受注獲得と既存取引先に対するリピート受注獲得に努めております。

業績予想について、当中間会計期間の売上高は、通期予算370百万円に対して114百万円（進捗度30.9%）となっており、当期純利益についても通期予算1百万円に対して、当中間会計期間は中間純損失35百万円となっております。通期予算に対して下回っている状況ではありますが、下半期に向けて海外を中心に受注が増加する見込みであり、売上を積み上げてまいります。

以上のような状況により、2024年5月14日に公表した業績予想からの変更をしておりません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において、営業損失26百万円、経常損失28百万円、中間純損失35百万円を計上しており、また、以下の表に示したとおり、経常利益、営業キャッシュ・フローについて過去6期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は過去5期連続して継続的なマイナスが発生しております。

単 位 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△)	経常損失(△)	当期純利益又は 当期(中間)純損失(△)	営業キャッシュ・フロー
2019年3月期期末	1	△56	△62	△128
2020年3月期期末	△188	△189	△380	△156
2021年3月期期末	△90	△86	△108	△78
2022年3月期期末	△74	△73	△113	△67
2023年3月期期末	△82	△82	△91	△23
2024年3月期期末	△6	△7	30	△68
2025年3月期中間	△26	△28	△35	△50

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。具体的な対応策は次のとおりであります。

①（生産部門の熟練工養成）

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンのSupporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練

工の養成を継続してまいります。

② （増資）

将来、需要が増えた際にその受注量に応じた生産活動のためには、設備投資は不可欠となります。技術・ビジネス面におけるシナジーを強化できるような投資先からの投資を受け、設備投資をしてまいります。

③ （自動機開発プロジェクト）

前期までに進めてきた自動機開発プロジェクトについて、今期も継続して顧客の要望に沿った形で改良を加え、常に製品を進化させております。近い将来のウエハの薄化および大量生産には、当社の自動機と Supporter®が求められる状況となりますので、顧客の要望を取り込みながら様々な自動機の開発を進め業績改善に繋げてまいります。

④ （新製品の開発）

当中間会計期間においては、市場にて需要が見込まれる新製品の完成に向けて試験研究を重ねております。今後も、顧客の要望に応えられる製品の研究開発を進め新規顧客を獲得し、業績の改善に繋げてまいります。

⑤ （営業体制の最適化）

国内外に関わらず販売後のサポート体制が不可欠であり、顧客のニーズにすぐに対応できることが信頼関係の継続につながります。当社は、現サポート体制を維持できるように必要な人材を採用・訓練し営業活動を進めてまいります。

⑥ （経費抑制）

管理部門では、業務改善による効率化を図り、退職などによる人員減に対しても新たな人員を増やさず、経費の圧縮を実施しております。今後は、業務委託先から吸収したノウハウや人材教育を継続して進め、社員の少数精鋭化を進めキャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

⑦ （金融機関の取扱い）

設備投資のための資金調達とは別に、銀行とのプロジェクトファイナンスによる資金調達の交渉を進め、大口案件獲得の際に部材仕入額相当の借入を実行するべく交渉を継続しております。当社は、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,475	300,771
電子記録債権	2,372	-
売掛金	15,347	27,090
製品	3,430	7,302
仕掛品	19,300	10,154
原材料	6,407	6,882
貯蔵品	257	172
前払費用	1,971	2,166
未収入金	30,342	16,685
未収収益	404	5
未収還付消費税等	12,718	1,053
その他	6	1,398
流動資産合計	445,036	373,683
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	3,701	3,446
投資その他の資産合計	3,701	3,446
固定資産合計	3,701	3,446
資産合計	448,737	377,129

## 筑波精工株式会社（6596）2025年3月期 中間決算短信

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,422	5,672
電子記録債務	11,149	5,266
買掛金	15,943	3,707
1年内返済予定の長期借入金	13,422	12,708
未払金	6,794	8,291
未払費用	4,569	4,549
未払法人税等	6,495	5,453
預り金	1,851	751
前受金	8,961	2,901
賞与引当金	4,799	3,624
製品保証引当金	4,101	3,180
流動負債合計	87,512	56,107
固定負債		
長期借入金	103,020	96,666
修繕引当金	1,367	3,007
固定負債合計	104,387	99,673
負債合計	191,899	155,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,519,261	△1,554,752
利益剰余金合計	△1,503,761	△1,539,252
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	256,838	221,347
純資産合計	256,838	221,347
負債純資産合計	448,737	377,129



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	147,076	114,704
売上原価		
製品期首棚卸高	2,311	3,430
当期製品製造原価	85,596	67,412
当期製品仕入高	2	951
合計	87,909	71,794
棚卸資産評価損	447	1,101
他勘定振替高	5,165	13,475
製品期末棚卸高	2,181	8,403
製品売上原価	81,009	51,015
売上総利益	66,066	63,688
販売費及び一般管理費	87,689	89,730
営業損失(△)	△21,622	△26,041
営業外収益		
受取利息	2	28
雑収入	605	29
営業外収益合計	607	58
営業外費用		
支払利息	647	662
為替差損	104	1,718
雑損失	-	30
営業外費用合計	751	2,411
経常損失(△)	△21,767	△28,394
特別損失		
固定資産除却損	-	1,398
減損損失	1,295	5,059
臨時損失	16,220	-
特別損失合計	17,515	6,458
税引前中間純損失(△)	△39,283	△34,852
法人税、住民税及び事業税	898	637
法人税等合計	898	637
中間純損失(△)	△40,181	△35,490

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△39,283	△34,852
減損損失	1,295	5,059
臨時損失	16,220	-
減価償却費	123	1,092
為替差損益 (△は益)	△0	737
差入保証金償却額	263	255
固定資産除却損	-	1,398
受取利息	△2	△28
支払利息	647	662
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△406	△921
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,290	△15,430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,448	4,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,081	△21,868
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	1,640
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△2,065	11,665
未払金の増減額 (△は減少)	3,675	1,497
その他の資産の増減額 (△は増加)	516	△1,535
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,151	△2,802
小計	△53,623	△48,546
利息の受取額	26	427
利息の支払額	△645	△713
臨時損失の支払額	△7,861	-
法人税等の支払額	△1,433	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,536	△50,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,108	△7,550
有形固定資産の売却による収入	-	12,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,071	△7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△7,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,716	△51,703
現金及び現金同等物の期首残高	338,716	292,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	271,999	240,771

(4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、静電界を用いた吸着システム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。